

女性の経済的自立とは何か — 進行する世帯の金融化

足立 真理子

女性版骨太の方針(女性活躍・男女共同参画の重点方針2022)説明資料では、明確に次のように指摘している。「我が国の男女共同参画の現状は、諸外国に比べて立ち遅れている」。それらは「昭和の時代に形作られた各種制度や、男女間の賃金格差を含む労働慣行、固定的な性別役割分担意識など構造的な問題」に起因し「人生100年時代を迎え、女性の人生と家族の姿は多様化しており、もはや昭和の時代の想定が通用しない」。そして、重点的に取り組む事項として「女性の経済的自立」を挙げ、男女間賃金格差への対応—①男女間賃金格差に係る情報の開示、②非正規雇用労働者の賃金の引上げ、③女性デジタル人材の育成、④看護、介護、保育などの分野の現場で働く方々の収入の引上げ、⑤リカレント教育の推進—の必要性を謳っている。

ちなみに「女性の経済的自立」という場合、現役時代の賃金・所得の水準と男女間格差の解消・平等が重要であることは言をまたないが、引退後の生活を支える年金・その他の資産運用における男女間格差解消も極めて重要である。「女性の経済的自立」とは、女性の全生涯にわたる経済的な自己決定権の保持を意味するものでなくてはならない。女性の人生の終盤においてこそ、経済的権限の剥奪を受けるようなことはあってはならない。

2024年春の現在、インフレの進行が継続しており、大手企業を中心に春闘・賃上げが行われたはずだが、実質所得は目減りし生活実感を伴っていない。一方で金融市場は活況を呈し、株価はバブル期以降の最高値を付け、家計一世帯に対し貯蓄から投資への呼び声が、日に日に強まっている。年金などの社会保障に対する将来不安があり、金融資産所得増加への期待が高まるのも現実である。そうであれば、家計の金融化の進行という経済環境変化に対応しうる経済知識の充実と、金融リテラシーの獲得は、女性の生涯にわたる経済的自立の基盤となるであろう。



PROFILE

あだちまりこ：お茶の水女子大学名誉教授、元お茶の水女子大学ジェンダー研究センター長、理論経済学・国際経済学・ジェンダー論。主な著作に『ジェンダー研究のフロンティア 第2巻 国際移動と(連鎖するジェンダー)再生産領域のグローバル化』(作品社, 2008)、「金融排除/包摂とジェンダー—金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析」『ジェンダー研究 第19号(通巻36号)』(お茶の水女子大学ジェンダー研究所, 2016)他。